

狩猟鳥獣の指定・解除及び捕獲等の禁止・制限に係る考え方

現行法制度における狩猟鳥獣の狩猟鳥獣の種指定、指定の解除、捕獲に係る禁止又は制限等といった管理については、狩猟資源としての価値や社会的な要請の変化、害性の変化、捕獲圧や生息環境の悪化等の要因による個体数の減少等を考慮し、総合的に判断をする。

禁止又は制限の種類		考え方	備考
指定の解除		<p>狩猟鳥獣であったが、絶滅のおそれのある種は狩猟鳥獣の指定を解除することを検討する。</p> <p>狩猟鳥獣であったが、狩猟資源としての価値が失われた種、又は、害性が相当程度軽減された種は、指定解除の検討を行う。</p>	環境省 RL における A、B、類の種など。
捕獲の禁止又は制限	全国での捕獲禁止	<p>狩猟鳥獣であったが、絶滅のおそれが高まった種は、当分の間、全国的に捕獲を禁止することを検討する。</p>	<p>環境省 RL における NT の種など。</p> <p>全国的に捕獲を禁止すると捕獲数に関する情報がなくなるため、生息状況のモニタリング手法を併せて検討、実施する必要がある。</p>
	地域的な捕獲禁止又は制限	<p>絶滅のおそれのある地域個体群又は情報が不足している地域個体群は、当分の間、地域的に捕獲を禁止することを検討する。</p> <p>捕獲圧が主な要因として個体群が減少又は絶滅のおそれがある種は、捕獲数の制限等の措置を行う事を検討する。</p>	環境省 RL における LP など。
	都道府県知事権限による捕獲の禁止	<p>地域的に絶滅のおそれのある種として、ある県内において捕獲を禁止すべき種は、都道府県知事の権限により捕獲を禁止することを検討する。</p>	都道府県 RL など。